

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2019年中間期）（2020年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2019年中間期	2020年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	266,838	275,446
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,384	30,386
うち、利益剰余金の額	237,700	246,370
うち、自己株式の額（△）	104	40
うち、社外流出予定額（△）	1,142	1,270
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△209	△2,325
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△209	△2,325
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	147	97
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	77	74
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	77	74
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,508	1,188
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	268,362	274,481
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,367	3,052
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,367	3,052
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	3
適格引当金不足額	9,665	9,323
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	12,389	10,841
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	25,425	23,222
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	242,936	251,258

項 目	2019年中間期	2020年中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,279,455	2,255,442
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△93,385	△98,944
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△93,385	△98,944
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	104,275	105,409
信用リスク・アセット調整額	—	22,465
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,383,730	2,383,317
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.19%	10.54%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2019年中間期）（2020年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2019年中間期	2020年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	257,635	265,627
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,560	27,562
うち、利益剰余金の額	231,321	239,375
うち、自己株式の額（△）	104	40
うち、社外流出予定額（△）	1,142	1,270
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	147	97
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,508	1,188
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	259,291	266,913
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,250	2,947
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,250	2,947
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	10,671	10,301
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	13,104	13,862
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,028	27,113
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	232,262	239,799
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,251,567	2,227,458
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△93,970	△99,622
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△93,970	△99,622
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,144	98,928
信用リスク・アセット調整額	—	19,299
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,349,712	2,345,686
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.88%	10.22%

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2019年中間期）（2020年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2019年中間期	2020年中間期
信用リスク (A)	207,720	205,359
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,681	3,727
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,681	3,727
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	200,334	197,433
事業法人等向けエクスポージャー	129,120	135,200
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	52,524	54,666
特定貸付債権	8,892	9,926
中堅中小企業向け	48,925	49,870
ソブリン向け	7,183	10,634
金融機関等向け	11,594	10,102
リテール向けエクスポージャー	22,663	21,478
居住用不動産向け	16,351	15,543
適格リボルビング型リテール向け	893	802
その他リテール（事業性）向け	4,515	4,188
その他リテール（消費性）向け	903	943
株式等エクスポージャー	28,153	21,020
うちPD/LGD方式	6,922	5,899
うちマーケット・ベース方式	21,230	15,121
簡易手法	21,230	15,121
内部モデル手法	—	—
うちリスクウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,642	13,590
ルックスルー方式	13,642	13,590
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	3,692	3,132
その他資産等	3,060	3,010
証券化エクスポージャー	1,440	1,994
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	803	760
中央清算機関関連エクスポージャー	0	4
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,460	1,438
（みなし計算・株式等を除く合計）	165,924	170,748
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,342	8,432
合計 (C) = (A) + (B)	216,062	213,792

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

へ 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	連結	
	2019年中間期	2020年中間期
総所要自己資本額	95,349	95,332

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(2019年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	46,485	37,816	—	125	—	8,543	377
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,995,858	3,477,886	2,317,490	924,385	15,350	260,745	58,405
種 類 別 合 計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	58,782
国 内 計	6,541,882	3,420,661	2,073,800	767,619	10,944	268,856	58,782
国 外 計	500,461	95,041	243,690	156,892	4,406	432	—
地 域 別 合 計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	58,782
製 造 業	444,068	377,166	9,293	26,046	132	31,429	17,200
農 業、林 業	9,838	8,996	193	648	—	—	183
漁 業	3,516	3,421	—	94	—	—	185
鉱業、採石業、砂利採取業	14,055	12,755	—	919	—	380	—
建 設 業	118,134	109,041	4,022	3,885	—	1,185	5,784
電気・ガス・熱供給・水道業	108,378	92,194	1,100	11,448	1,324	2,311	—
情 報 通 信 業	17,229	15,777	70	235	—	1,146	306
運 輸 業、郵 便 業	213,823	128,603	76,617	1,777	—	6,824	1,544
卸 売 業、小 売 業	296,722	279,641	4,000	8,432	630	4,016	11,214
金 融 業、保 険 業	2,207,442	285,369	1,188,729	709,403	13,212	10,727	106
不動産業、物品賃貸業	494,222	474,672	2,454	7,553	16	9,525	4,337
学術研究、専門・技術サービス業	19,001	18,463	—	274	0	262	747
宿 泊 業	14,726	14,478	—	153	—	94	2,941
飲 食 業	20,221	19,948	50	212	—	10	1,178
生活関連サービス業、娯楽業	30,071	27,739	465	1,678	8	180	1,803
教 育、学 習 支 援 業	8,859	8,821	—	37	—	—	33
医 療 ・ 福 祉	131,053	130,026	—	1,002	24	—	2,800
そ の 他 の サ ー ビ ス	48,395	40,810	1,637	5,752	—	195	3,191
国 ・ 地 方 公 共 団 体	1,208,285	208,238	999,180	866	—	0	—
そ の 他	1,634,296	1,259,535	29,675	144,088	—	200,997	5,220
業 種 別 合 計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	58,782
1 年 以 下	2,196,026	552,682	1,140,393	496,900	6,049	—	/
1 年 超 3 年 以 下	769,699	315,961	376,632	74,025	3,078	—	
3 年 超 5 年 以 下	662,799	385,477	213,167	62,687	1,467	—	
5 年 超 7 年 以 下	529,248	272,395	159,235	96,370	1,247	—	
7 年 超 10 年 以 下	574,269	306,316	213,512	53,708	731	—	
10 年 超	1,849,886	1,632,012	214,548	548	2,775	—	
期 間 の 定 め の な い も の	460,414	50,856	—	140,269	—	269,288	
残 存 期 間 別 合 計	7,042,344	3,515,702	2,317,490	924,511	15,350	269,288	

(注) 1. [貸出金等]は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. [債券等]は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. [派生商品取引以外のオフ・バランス取引]は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. [その他(左記のいずれにも該当しない資産)]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. [三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー]は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. [国外]は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. [期間の定めのないもの]は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. [信用リスクエクスポージャー中間期末残高]は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2020年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	48,229	39,009	—	180	2	9,037	488
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,628,197	3,782,362	2,516,608	1,078,927	12,358	237,940	59,631
種類別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
国内計	7,088,289	3,727,860	2,151,203	953,897	8,584	246,744	60,119
国外計	588,136	93,510	365,405	125,210	3,776	233	—
地域別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
製造業	487,755	426,698	7,389	25,277	87	28,303	16,984
農業、林業	10,061	9,087	272	702	—	—	190
漁業	3,320	3,232	—	87	—	—	155
鉱業、採石業、砂利採取業	12,374	11,923	—	77	—	373	—
建設業	146,793	134,540	5,848	5,237	—	1,167	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	122,724	102,347	3,101	13,599	1,312	2,363	—
情報通信業	19,081	17,089	145	986	—	859	372
運輸業、郵便業	197,275	142,781	42,950	5,405	—	6,138	1,663
卸売業、小売業	314,678	293,890	5,862	11,254	452	3,218	12,485
金融業、保険業	2,445,319	265,769	1,299,426	858,589	10,476	11,057	157
不動産業、物品賃貸業	494,794	475,730	1,714	8,212	11	9,126	3,582
学術研究、専門・技術サービス業	21,000	20,400	95	454	0	50	818
宿泊業	17,618	16,571	—	953	—	93	3,178
飲食業	26,581	26,176	180	215	—	10	1,076
生活関連サービス業、娯楽業	33,967	31,857	370	1,556	3	180	2,326
教育、学習支援業	9,411	9,232	100	78	—	—	129
医療・福祉	150,274	147,897	250	2,109	17	—	2,915
その他のサービス	53,258	45,958	1,957	4,965	—	377	2,954
国・地方公共団体	1,321,648	197,541	1,123,248	858	—	0	—
その他	1,788,483	1,442,645	23,697	138,484	—	183,656	5,910
業種別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	60,119
1年以下	2,374,982	526,987	1,295,037	550,174	2,783	—	
1年超3年以下	784,780	344,443	274,874	162,730	2,731	—	
3年超5年以下	610,994	388,232	158,478	61,832	2,450	—	
5年超7年以下	491,762	265,595	148,889	76,756	521	—	
7年超10年以下	765,650	414,710	257,856	92,523	559	—	
10年超	2,227,398	1,842,031	381,471	583	3,311	—	
期間の定めのないもの	420,856	39,369	—	134,505	2	246,978	
残存期間別合計	7,676,426	3,821,371	2,516,608	1,079,107	12,360	246,978	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,367	126	—	3,493	3,538	—	120	3,417
個別貸倒引当金	12,078	2,177	1,559	12,696	12,321	2,622	2,313	12,631
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,446	2,303	1,559	16,190	15,860	2,622	2,434	16,048

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	12,078	2,177	1,559	12,696	12,321	2,622	2,313	12,631
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,078	2,177	1,559	12,696	12,321	2,622	2,313	12,631
製造業	3,917	353	81	4,189	4,185	238	399	4,024
農業、林業	21	2	1	22	21	0	0	20
漁業	48	10	1	57	51	9	1	59
鉱業、採石業、砂利採取業	62	—	62	—	—	—	—	—
建設業	1,420	63	211	1,272	626	34	117	544
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	70	2	2	70	65	20	2	83
運輸業、郵便業	136	125	10	252	249	—	4	245
卸売業、小売業	1,878	226	57	2,047	2,617	386	464	2,539
金融業、保険業	48	47	0	95	18	—	1	16
不動産業、物品賃貸業	1,057	61	79	1,038	747	2	49	700
学術研究、専門・技術サービス業	44	6	2	48	43	197	2	238
宿泊業	899	3	13	889	917	59	62	914
飲食業	143	52	10	185	184	5	49	140
生活関連サービス業、娯楽業	258	7	5	261	305	1	21	286
教育、学習支援業	2	—	0	1	1	—	0	1
医療・福祉	518	46	34	530	525	61	21	564
その他のサービス	464	18	29	453	375	431	10	796
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,083	1,151	954	1,280	1,383	1,173	1,102	1,454
業種別合計	12,078	2,177	1,559	12,696	12,321	2,622	2,313	12,631

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2019年中間期		2020年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2019年中間期		2020年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	271	—	248
10%	—	—	—	—
20%	4,546	3	5,557	2
35%	—	—	—	—
50%	148	2,086	—	278
75%	—	4,256	—	4,170
100%	—	35,148	—	37,776
150%	—	24	—	194
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	4,694	41,790	5,557	42,671

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2019年中間期	2020年中間期
優	2.5年未満	50%	642	5,233
	2.5年以上	70%	39,425	31,995
良	2.5年未満	70%	5,506	3,355
	2.5年以上	90%	17,942	24,782
可	—	115%	25,797	35,355
弱い	—	250%	4,339	3,208
デフォルト	—	0%	—	—
合計			93,653	103,930

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロッシング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2019年中間期	2020年中間期
300%	82,867	58,916
400%	440	392
合計	83,308	59,309

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2019年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.49%	42.83%	56.59%	1,723,122	93,825
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	43.79%	41.07%	782,481	68,991
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	42.00%	66.80%	859,587	24,262
下位格付 (8~9)	要注意先	12.96%	41.64%	177.48%	49,175	385
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.29%	—	31,878	185
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.27%	2,398,664	313,011
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	3.20%	2,393,898	313,011
中位格付 (3~7)	正常先	0.35%	45.00%	42.22%	4,766	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	25.67%	22.69%	258,883	371,213
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	25.56%	22.39%	255,328	371,213
中位格付 (3~7)	正常先	0.26%	45.00%	76.10%	3,554	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	129.30%	66,920	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	90.00%	122.58%	63,510	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.39%	90.00%	177.62%	2,880	—
下位格付 (8~9)	要注意先	13.18%	90.00%	659.70%	516	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.28%	41.23%	54.38%	1,787,180	178,204
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	40.62%	38.63%	817,110	150,573
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.80%	66.29%	892,214	26,740
下位格付 (8~9)	要注意先	13.02%	41.87%	181.10%	46,633	685
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.44%	—	31,223	204
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.96%	4.26%	2,667,632	410,904
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.96%	4.22%	2,664,382	410,904
中位格付 (3~7)	正常先	0.38%	45.00%	42.44%	3,250	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	20.67%	21.52%	236,935	343,479
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	20.58%	21.38%	234,930	343,479
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	45.00%	62.96%	2,004	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	120.80%	61,039	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	116.60%	58,118	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.58%	90.00%	197.80%	2,874	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.16%	90.00%	608.05%	47	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に1250%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2019年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	40.95%	—	16.41%	1,121,962	—		
非延滞	0.18%	40.96%	—	15.98%	1,117,435	—		
延滞	12.80%	37.99%	—	173.01%	2,556	—		
デフォルト	100.00%	37.13%	32.63%	59.60%	1,971	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.60%	75.50%	—	17.43%	9,931	25,058	128,828	19.45%
非延滞	0.55%	75.51%	—	16.64%	9,532	25,039	128,440	19.49%
延滞	28.08%	74.68%	—	230.01%	50	19	45	42.25%
デフォルト	100.00%	74.42%	70.41%	53.11%	348	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	6.54%	—	6.16%	31,569	122,265	507,004	24.11%
非延滞	0.20%	6.49%	—	6.08%	31,210	122,265	506,910	24.11%
延滞	27.65%	34.02%	—	62.94%	148	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	23.94%	22.21%	22.87%	209	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.32%	40.38%	—	38.45%	78,487	466	11,177	2.02%
非延滞	1.24%	40.36%	—	35.99%	73,451	421	11,087	2.03%
延滞	24.40%	40.30%	—	98.66%	284	0	10	4.78%
デフォルト	100.00%	40.64%	35.14%	72.89%	4,752	44	79	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2020年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	33.30%	—	13.39%	1,306,802	—		
非延滞	0.17%	33.32%	—	13.16%	1,302,374	—		
延滞	18.67%	27.64%	—	129.95%	1,998	—		
デフォルト	100.00%	28.53%	25.35%	42.16%	2,429	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.45%	75.49%	—	16.19%	9,150	25,395	131,631	19.29%
非延滞	0.50%	75.51%	—	15.40%	8,802	25,374	131,245	19.33%
延滞	27.68%	74.71%	—	228.53%	33	21	40	51.96%
デフォルト	100.00%	72.93%	68.02%	65.11%	313	—	345	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	7.38%	—	6.79%	32,079	116,359	496,657	23.42%
非延滞	0.21%	7.33%	—	6.69%	31,742	116,359	496,538	23.43%
延滞	26.73%	34.60%	—	65.98%	133	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	21.07%	17.93%	41.56%	203	—	118	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.95%	41.28%	—	35.53%	85,418	478	10,675	2.20%
非延滞	0.97%	41.38%	—	32.84%	80,996	457	10,613	2.22%
延滞	30.93%	37.24%	—	94.23%	176	0	1	5.00%
デフォルト	100.00%	39.40%	33.04%	84.30%	4,245	21	60	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2019年中間期	2020年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	10,483	11,014	531
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	30	0	△30
居住用不動産向けエクスポージャー	382	621	239
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	277	262	△15
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	48	63	15
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,600	1,380	△220
合 計	12,823	13,343	520

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人等向けエクスポージャーにおいて、債権売却による損失額が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	19,253	10,483	△8,770	19,114	11,014	△8,099
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	△56	60	—	△60
金融機関等向けエクスポージャー	152	—	△152	108	—	△108
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	93	30	△62	32	0	△32
居住用不動産向けエクスポージャー	1,655	382	△1,273	1,574	621	△953
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	277	△138	365	262	△102
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	148	48	△100	139	63	△75
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	2,097	1,600	△496	1,760	1,380	△380
合 計	23,874	12,823	△ 11,051	23,156	13,343	△ 9,812

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2019年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	330,590	213,941	406,919	10	951,461
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	55,714	213,941	106,033	—	375,689
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	146,662	—	149,662
金融機関等向けエクスポージャー	271,875	—	—	—	271,875
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,353	—	107,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,317	—	12,317
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	3,246	—	3,246
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	31,306	10	31,317

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	452,494	235,931	408,545	7	1,096,979
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	134,360	235,931	174,825	—	545,116
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	70,501	—	73,501
金融機関等向けエクスポージャー	315,134	—	—	—	315,134
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,857	—	107,857
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,875	—	11,875
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	2,468	—	2,468
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,018	7	41,026

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2019年中間期、2020年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2019年中間期	2020年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	15,482	13,146
グロス再構築コストの合計額 (B)	6,905	5,070
グロスのアドオンの合計額 (C)	8,576	8,075
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	15,356	12,965
外国為替関連取引	13,423	10,340
金利関連取引	1,653	2,339
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	279	285
クレジット・デリバティブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	125	180
担 保 の 額	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保	—	—
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	15,482	13,146

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2019年中間期17百万円、2020年中間期12百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年中間期		2020年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,538	—	839	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	9,394	—	15,509	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	4,994	—	3,828	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	1,296	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	47,815	—	45,529	—
その他	2,868	—	2,464	—
合計	66,610	—	69,468	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2019年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	63,741	—	1,018	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,342	—	70	—
100%超～250%以下	678	—	120	—
250%超～650%以下	847	—	230	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	66,610	—	1,440	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	67,003	—	1,070	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	313	—	43	—
250%超～650%以下	1,421	—	412	—
650%超～1250%未満	730	—	468	—
1250%	—	—	—	—
合計	69,468	—	1,994	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	264,879		223,485	
上記以外	2,641		2,626	
合計	267,521	267,521	226,111	226,111

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
売却損益額	△276	1,141
償却額	30	156
売却及び償却に伴う損益額	△307	985

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年中間期	2020年中間期
110,714	104,576

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2019年中間期	2020年中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	89,969	60,671
PD / LGD 方式	177,532	165,422
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	20	17
合計	267,521	226,111

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	54,898	68,735
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	54,898	68,735

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2020年中間期
1	上方平行シフト	15,703	21,689		1,313
2	下方平行シフト	23,223	4,213		12,121
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,223	21,689		12,121
		2019年中間期		2020年中間期	
8	自己資本の額	242,936		251,258	

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2019年中間期）（2020年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本額	
	2019年中間期	2020年中間期
信用リスク (A)	205,254	202,883
標準的手法が適用されるエクスポージャー	306	282
内部格付手法の適用除外資産	306	282
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	201,367	198,510
事業法人等向けエクスポージャー	129,491	135,623
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	52,895	55,088
特定貸付債権	8,892	9,926
中堅中小企業向け	48,925	49,870
ソブリン向け	7,183	10,634
金融機関等向け	11,594	10,102
リテール向けエクスポージャー	22,405	21,211
居住用不動産向け	16,303	15,473
適格リボルビング型リテール向け	696	621
その他リテール（事業性）向け	4,515	4,188
その他リテール（消費性）向け	890	928
株式等エクスポージャー	29,083	21,954
うちPD/LGD方式	7,999	6,976
うちマーケット・ベース方式	21,084	14,977
簡易手法	21,084	14,977
内部モデル手法	—	—
うちリスク・ウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,641	13,585
ルックスルー方式	13,641	13,585
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	3,692	3,132
その他資産等	3,052	3,004
証券化エクスポージャー	1,440	1,994
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	803	760
中央清算機関関連エクスポージャー	0	4
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,336	1,331
（みなし計算・株式等を除く合計）	162,528	167,344
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	7,851	7,914
合計 (C) = (A) + (B)	213,105	210,797

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

へ 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	単体	
	2019年中間期	2020年中間期
総所要自己資本額	93,988	93,827

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2019年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,829	23	—	—	—	3,806	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,018,481	3,491,201	2,317,490	924,385	15,350	270,052	57,997
種 類 別 合 計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	57,997
国 内 計	6,521,848	3,396,183	2,073,800	767,493	10,944	273,427	57,997
国 外 計	500,461	95,041	243,690	156,892	4,406	432	—
地 域 別 合 計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	57,997
製 造 業	437,351	370,449	9,293	26,046	132	31,429	17,039
農 業、林 業	9,652	8,810	193	648	—	—	183
漁 業	3,498	3,403	—	94	—	—	169
鉱業、採石業、砂利採取業	13,989	12,689	—	919	—	380	—
建 設 業	116,018	106,924	4,022	3,885	—	1,185	5,644
電気・ガス・熱供給・水道業	107,287	91,102	1,100	11,448	1,324	2,311	—
情 報 通 信 業	14,090	12,618	70	235	—	1,166	296
運 輸 業、郵 便 業	209,441	124,221	76,617	1,777	—	6,824	1,516
卸 売 業、小 売 業	293,496	276,395	4,000	8,432	630	4,036	11,026
金 融 業、保 険 業	2,208,165	282,223	1,188,729	709,341	13,212	14,658	105
不動産業、物品賃貸業	510,236	485,851	2,454	7,553	16	14,359	4,021
学術研究、専門・技術サービス業	18,136	17,402	—	274	0	459	744
宿 泊 業	14,415	14,167	—	153	—	94	2,937
飲 食 業	19,697	19,424	50	212	—	10	1,085
生活関連サービス業、娯楽業	28,412	26,079	465	1,678	8	180	1,749
教育、学習支援業	8,727	8,689	—	37	—	—	31
医 療 ・ 福 祉	129,402	128,375	—	1,002	24	—	2,754
その他のサービス	48,252	40,577	1,637	5,752	—	285	3,179
国・地方公共団体	1,208,120	208,073	999,180	866	—	—	—
そ の 他	1,623,917	1,253,741	29,675	144,024	—	196,476	5,511
業 種 別 合 計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	57,997
1 年 以 下	2,194,147	550,929	1,140,393	496,774	6,049	—	/
1 年 超 3 年 以 下	764,986	311,248	376,632	74,025	3,078	—	
3 年 超 5 年 以 下	661,116	383,795	213,167	62,687	1,467	—	
5 年 超 7 年 以 下	524,704	267,850	159,235	96,370	1,247	—	
7 年 超 10 年 以 下	572,341	304,388	213,512	53,708	731	—	
10 年 超	1,848,713	1,630,840	214,548	548	2,775	—	
期間の定めのないもの	456,300	42,171	—	140,269	—	273,859	
残 存 期 間 別 合 計	7,022,310	3,491,224	2,317,490	924,385	15,350	273,859	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2020年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,531	13	—	—	—	3,518	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,653,025	3,797,704	2,516,608	1,078,927	12,358	247,427	59,104
種類別合計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
国内計	7,068,420	3,704,206	2,151,203	953,716	8,582	250,712	59,104
国外計	588,136	93,510	365,405	125,210	3,776	233	—
地域別合計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
製造業	480,806	419,749	7,389	25,277	87	28,303	16,913
農業、林業	9,909	8,935	272	702	—	—	190
漁業	3,307	3,219	—	87	—	—	155
鉱業、採石業、砂利採取業	12,296	11,845	—	77	—	373	—
建設業	144,798	132,544	5,848	5,237	—	1,167	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	121,498	101,120	3,101	13,599	1,312	2,363	—
情報通信業	15,692	13,680	145	986	—	879	372
運輸業、郵便業	192,000	137,506	42,950	5,405	—	6,138	1,663
卸売業、小売業	311,411	290,604	5,862	11,254	452	3,238	12,465
金融業、保険業	2,445,107	262,557	1,299,426	858,501	10,474	14,148	157
不動産業、物品賃貸業	512,914	489,015	1,714	8,212	11	13,960	3,547
学術研究、専門・技術サービス業	20,145	19,348	95	454	0	247	818
宿泊業	17,242	16,195	—	953	—	93	3,178
飲食業	26,071	25,665	180	215	—	10	1,074
生活関連サービス業、娯楽業	32,787	30,677	370	1,556	3	180	2,125
教育、学習支援業	9,222	9,044	100	78	—	—	129
医療・福祉	148,556	146,179	250	2,109	17	—	2,915
その他のサービス	53,166	45,776	1,957	4,965	—	467	2,954
国・地方公共団体	1,321,483	197,376	1,123,248	858	—	—	—
その他	1,778,136	1,436,673	23,697	138,392	—	179,372	5,225
業種別合計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	59,104
1年以下	2,372,399	524,584	1,295,037	549,994	2,783	—	/
1年超3年以下	781,622	341,285	274,874	162,730	2,731	—	
3年超5年以下	608,648	385,887	158,478	61,832	2,450	—	
5年超7年以下	487,328	261,161	148,889	76,756	521	—	
7年超10年以下	764,140	413,200	257,856	92,523	559	—	
10年超	2,226,289	1,840,922	381,471	583	3,311	—	
期間の定めのないもの	416,127	30,676	—	134,505	—	250,945	
残存期間別合計	7,656,557	3,797,717	2,516,608	1,078,927	12,358	250,945	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,005	35	—	3,040	3,090	—	56	3,033
個別貸倒引当金	10,902	1,107	587	11,423	10,968	1,539	1,151	11,357
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,907	1,143	587	14,463	14,059	1,539	1,208	14,390

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年中間期				2020年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	10,902	1,107	587	11,423	10,968	1,539	1,151	11,357
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,902	1,107	587	11,423	10,968	1,539	1,151	11,357
製造業	3,835	341	68	4,108	4,093	224	384	3,933
農業、林業	21	—	1	20	19	0	0	19
漁業	46	10	1	55	50	9	1	59
鉱業、採石業、砂利採取業	62	—	62	—	—	—	—	—
建設業	1,387	63	209	1,241	624	34	114	544
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	70	1	2	69	64	20	2	82
運輸業、郵便業	136	122	10	248	245	—	2	243
卸売業、小売業	1,835	218	56	1,998	2,532	386	417	2,501
金融業、保険業	48	47	0	95	18	—	1	16
不動産業、物品賃貸業	1,036	61	78	1,019	711	2	48	665
学術研究、専門・技術サービス業	44	6	2	48	43	197	2	238
宿泊業	898	3	13	888	917	58	61	914
飲食業	138	52	9	180	181	5	49	137
生活関連サービス業、娯楽業	247	7	5	250	292	1	20	273
教育、学習支援業	2	—	0	1	1	—	0	1
医療・福祉	483	45	22	505	508	61	15	554
その他のサービス	460	18	25	452	361	431	7	785
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	144	109	18	235	299	105	20	384
業種別合計	10,902	1,107	587	11,423	10,968	1,539	1,151	11,357

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2019年中間期		2020年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2019年中間期		2020年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	3,829	—	3,531
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	3,829	—	3,531

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2019年中間期	2020年中間期
優	2.5年未満	50%	642	5,233
	2.5年以上	70%	39,425	31,995
良	2.5年未満	70%	5,506	3,355
	2.5年以上	90%	17,942	24,782
可	—	115%	25,797	35,355
弱い	—	250%	4,339	3,208
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			93,653	103,930

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2019年中間期	2020年中間期
300%	82,744	58,793
400%	101	61
合 計	82,845	58,854

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2019年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.47%	42.85%	56.41%	1,736,858	93,825
上位格付 (1~2)	正常先	0.10%	43.80%	40.95%	796,216	68,991
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	42.00%	66.80%	859,587	24,262
下位格付 (8~9)	要注意先	12.96%	41.64%	177.48%	49,175	385
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.29%	0.00%	31,878	185
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.95%	3.27%	2,398,664	313,011
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.95%	3.20%	2,393,898	313,011
中位格付 (3~7)	正常先	0.35%	45.00%	42.22%	4,766	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	25.67%	22.69%	258,883	371,213
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	25.56%	22.39%	255,328	371,213
中位格付 (3~7)	正常先	0.26%	45.00%	76.10%	3,554	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19%	90.00%	129.21%	77,383	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	123.44%	73,974	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.39%	90.00%	177.62%	2,880	—
下位格付 (8~9)	要注意先	13.18%	90.00%	659.70%	516	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	90.00%	1192.50%	12	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2020年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.26%	41.26%	54.20%	1,803,049	178,204
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	40.69%	38.54%	832,979	150,573
中位格付 (3~7)	正常先	0.69%	41.80%	66.29%	892,214	26,740
下位格付 (8~9)	要注意先	13.02%	41.87%	181.10%	46,633	685
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.44%	0.00%	31,223	204
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.96%	4.26%	2,667,632	410,904
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.96%	4.22%	2,664,382	410,904
中位格付 (3~7)	正常先	0.38%	45.00%	42.44%	3,250	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	20.67%	21.52%	236,935	343,479
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	20.58%	21.38%	234,930	343,479
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	45.00%	62.96%	2,004	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	121.83%	71,573	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	90.00%	118.32%	68,652	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.58%	90.00%	197.80%	2,874	—
下位格付 (8~9)	要注意先	11.16%	90.00%	608.05%	47	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2019年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.37%	40.95%	—	16.40%	1,121,844	—		
非延滞	0.18%	40.96%	—	15.98%	1,117,435	—		
延滞	12.80%	37.99%	—	173.01%	2,556	—		
デフォルト	100.00%	36.93%	32.46%	59.22%	1,852	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.85%	75.51%	—	17.16%	9,667	25,058	128,828	19.45%
非延滞	0.55%	75.51%	—	16.64%	9,532	25,039	128,440	19.49%
延滞	28.08%	74.68%	—	230.01%	50	19	45	42.25%
デフォルト	100.00%	73.94%	69.93%	53.13%	84	—	342	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.34%	6.54%	—	6.16%	31,531	122,265	507,004	24.11%
非延滞	0.20%	6.49%	—	6.08%	31,210	122,265	506,910	24.11%
延滞	27.65%	34.02%	—	62.94%	148	—	—	0.00%
デフォルト	100.00%	21.77%	20.35%	18.76%	172	—	94	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	7.32%	40.38%	—	38.45%	78,487	466	11,177	2.02%
非延滞	1.24%	40.36%	—	35.99%	73,451	421	11,087	2.03%
延滞	24.40%	40.30%	—	98.66%	284	0	10	4.78%
デフォルト	100.00%	40.64%	35.14%	72.89%	4,752	44	79	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2020年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.37%	33.30%	—	13.39%	1,306,573	—		
非延滞	0.17%	33.32%	—	13.16%	1,302,374	—		
延滞	18.67%	27.64%	—	129.95%	1,998	—		
デフォルト	100.00%	28.31%	25.15%	41.79%	2,200	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.74%	75.51%	—	15.84%	8,903	25,395	131,631	19.29%
非延滞	0.50%	75.51%	—	15.40%	8,802	25,374	131,245	19.33%
延滞	27.68%	74.71%	—	228.53%	33	21	40	51.96%
デフォルト	100.00%	72.75%	67.81%	65.50%	67	—	345	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.33%	7.37%	—	6.77%	32,028	116,359	496,657	23.42%
非延滞	0.21%	7.33%	—	6.69%	31,742	116,359	496,538	23.43%
延滞	26.73%	34.60%	—	65.98%	133	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	18.09%	15.96%	28.16%	152	—	118	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.95%	41.28%	—	35.53%	85,418	478	10,675	2.20%
非延滞	0.97%	41.38%	—	32.84%	80,996	457	10,613	2.22%
延滞	30.93%	37.24%	—	94.23%	176	0	1	5.00%
デフォルト	100.00%	39.40%	33.04%	84.30%	4,245	21	60	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2019年中間期	2020年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	10,483	11,014	531
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	30	0	△30
居住用不動産向けエクスポージャー	266	422	156
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4	3	0
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	10	10	0
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,600	1,380	△220
合 計	12,396	12,832	436

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人等向けエクスポージャーにおいて、債権売却による損失額が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2019年中間期			2020年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	19,258	10,483	△8,775	19,119	11,014	△8,105
ソブリン向けエクスポージャー	56	—	△56	60	—	△60
金融機関等向けエクスポージャー	152	—	△152	108	—	△108
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	106	30	△75	44	0	△44
居住用不動産向けエクスポージャー	1,613	266	△1,347	1,512	422	△1,089
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	229	4	△225	197	3	△193
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	137	10	△126	127	10	△116
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	2,097	1,600	△496	1,760	1,380	△380
合 計	23,652	12,396	△ 11,255	22,931	12,832	△ 10,099

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2019年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	330,590	213,941	406,919	10	951,461
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	55,714	213,941	106,033	—	375,689
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	146,662	—	149,662
金融機関等向けエクスポージャー	271,875	—	—	—	271,875
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,353	—	107,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,317	—	12,317
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	3,246	—	3,246
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	31,306	10	31,317

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	452,494	235,931	408,545	7	1,096,979
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	134,360	235,931	174,825	—	545,116
ソブリン向けエクスポージャー	3,000	—	70,501	—	73,501
金融機関等向けエクスポージャー	315,134	—	—	—	315,134
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	107,857	—	107,857
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	11,875	—	11,875
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	2,468	—	2,468
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,018	7	41,026

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2019年中間期、2020年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2019年中間期	2020年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	15,356	12,963
グロス再構築コストの合計額 (B)	6,905	5,070
グロスのアドオンの合計額 (C)	8,450	7,892
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	15,356	12,963
外国為替関連取引	13,423	10,338
金利関連取引	1,653	2,339
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	279	285
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
担 保 の 額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	15,356	12,963

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2019年中間期17百万円、2020年中間期12百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年中間期		2020年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,538	—	839	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	9,394	—	15,509	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	4,994	—	3,828	—
キャッシング債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	1,296	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	47,815	—	45,529	—
その他	2,868	—	2,464	—
合計	66,610	—	69,468	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2019年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	63,741	—	1,018	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	1,342	—	70	—
100%超～250%以下	678	—	120	—
250%超～650%以下	847	—	230	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	66,610	—	1,440	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2020年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	67,003	—	1,070	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	313	—	43	—
250%超～650%以下	1,421	—	412	—
650%超～1250%未満	730	—	468	—
1250%	—	—	—	—
合計	69,468	—	1,994	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年中間期		2020年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	264,507		223,087	
上記以外	12,766		12,828	
合計	277,273	277,273	235,916	235,916

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
売却損益額	△276	1,141
償却額	30	156
売却及び償却に伴う損益額	△307	985

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2019年中間期	2020年中間期
110,464	104,301

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2019年中間期、2020年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2019年中間期	2020年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	89,257	59,942
PD / LGD方式	187,995	175,956
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	20	17
合計	277,273	235,916

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年中間期	2020年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	54,894	68,719
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	54,894	68,719

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを証明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項 番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年中間期	2020年中間期	2019年中間期	2020年中間期
1	上方パラレルシフト	15,703	21,689		1,313
2	下方パラレルシフト	23,223	4,213		12,121
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,223	21,689		12,121
		2019年中間期		2020年中間期	
8	自己資本の額	232,262		239,799	